

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年11月号

- ◇ 【調査レポート】米国のクロスボーダーM&Aの現状・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】マンハッタンの食材専門店・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712 Fifth Avenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



## 調査レポート

### － 米国のクロスボーダーM&Aの現状 －

米国は「世界のM&A大国」と言われることもあり、一般的には、他国の企業を買収する企業が多い国というイメージがあると思いますが、金額の割合で見ると、実は買収される企業が多いというのが実態です。日本企業による米国企業の買収事例も多くみられます。

今回は米国ロサンゼルスに本社を置き、クロスボーダーM&A取引および戦略的パートナーシップに特化した業務を展開する「竹中パートナーズ」に、日米間のクロスボーダー（国境を跨ぐ）M&Aの現状について話を聞いてみました。その内容をもとに日本企業の買収・米国企業の被買収のパターンに焦点を当ててレポート致します。

会社名：Takenaka Partners LLC

創業：1989年

拠点：ロサンゼルス（本社）801 S. Figueroa Street, Suite 620, Los Angeles, CA 90017  
ほか米国内7事務所、東京（アジア本部）

人員：25名

サービス：グリーンフィールド・リサーチ（\*）

各種デューデリジェンス（事業、財務等）

企業価値評価

トランザクション・サービス

グローバル戦略コンサルティング

(\*）「グリーンフィールド・リサーチ」...戦略的取引の種類（M&A、戦略的パートナーシップ・提携、合弁事業、出資等）に関わらず、買い手の戦略やニーズにあった対象企業を探しに行くという、買い手起点のアプローチ。産業および市場調査からクライアントの戦略に合致するターゲット・カンパニーを発掘し、重要度に応じて選別する。次に、クライアントとともに選別したカンパニーを訪問し、戦略的パートナーとしての妥当性や関係構築・戦略的取引の可能性を見極めるという手法。

当社HP：<https://www.takenakapartners.com/japanese/>

## 2. ヒアリング内容

### 御社の強みは？

当社は、日本企業の海外進出に際し、提携およびM&A支援の200件以上の実績を有する北米における日本企業支援のパイオニアです。サービスの一つである「グリーンフィールド・リサーチ」は当社の特徴であり強みです。この手法は、当社のこれまでの経験から、クライアントの戦略達成に最も効果的であり、かつプロアクティブな方法といえます。

### 米国のM&Aを取り巻く環境は？

各国とも中小・零細企業の承継は頭を抱える問題ですが、米国では継承すること自体が多くありません。そもそも各人が独立しており、「親から子へ」といった世襲の意識も希薄です。こうした環境のもと、M&Aの文化が深く根付いたということが言えます。

また、米国ではM&Aを取り巻く税法が整備されており、取引において非常に透明性が高いことが特徴です。

歴史的にM&Aが深く根付いている米国にあって、戦略的M&Aの実現のために多種多様なプロ（アドバイザー、弁護士等）が数多く存在しています。そのため、失敗例が比較的少ないというのも特徴です。買収対象企業の人材、工場、機械、ライセンス、販売網、引いてはその顧客まで含め全てを買収することが可能であり、M&Aは企業の成長戦略として非常に合理的な手段となっています。

### 日米間M&Aにおける業種面での特色は？

日米間のクロスボーダーM&Aに関しては、業種で見た場合、食品関係（飲食・製造等全般）、化学、および製造業全般の比率が高いことが特徴です。

食品関係では昨今の日本食ブームも追い風となり、ラーメン店等の進出が見られます。また、日本食材を米国内で製造することから、すでに食品医薬品局（FDA）のライセンスを保有する企業をそのまま買収するという案件もあります。米国に工場を一から立ち上げるよりも格段に合理的な手段と言えます。

化学の分野では、こちらも健康ブームを背景とし、ヨーグルト等の発酵技術を手掛ける企業の買収案件が目立っています。

一方で、前トランプ政権からの主に中国を標的とした外国人締め出し政策の影響から、近年ではテック関連の案件が減少しています。また、昨今のコロナ禍においては、ホテル、レストラン、娯楽、エンターテインメントといったホスピタリティ関連の案件も大きく減少しました。

政権交代と今後のコロナ収束により、減少した業種のクロスボーダーM&Aについても、今後の案件増加が期待されているところです。

### 3. おわりに

国内需要の頭打ち等を理由に、今後、米国を含む海外需要の取込みを志向する日本企業が増えてくると考えられます。

当事務所では米国におけるM&A動向についてモニタリングを継続して参ります。また、米国企業の買収に関心のあるお取引先様に対しては前述の竹中パートナーズをご紹介させて頂くことも可能です。どうぞお気軽にご相談下さい。

（お問い合わせ先：[newyork@joyobank.co.jp](mailto:newyork@joyobank.co.jp)）

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— マンハッタンの食材専門店 —

マンハッタン内には大手チェーンのスーパーが多くあり、日々の買い物をするのにとても便利です。一ヶ所で全ての買い物ができる魅力はありますが、そんな中でも、昔から続き地元の人々から愛されている小さな食材専門店がまだ多数残っています。今回は、普段通っているそのようなお店を紹介します。

一つ目は、魚介類専門店です。3代続く家族経営のお店で、小さな店舗内には魚介類がぎっしり並んでいます。レストランやホテル、スーパーにも卸しているところもあり、いつも新鮮な魚や貝が手に入ります。スーパーでは魚介類は比較的高価で特定の種類しか手に入らないのですが、このお店では手頃な価格で様々な種類の魚が入手でき、サバやサワラ、ズキといったお馴染みの魚を見つけて以来、お店を覗くのが楽しみになりました。用途に合わせて下処理や三枚下ろしをしてくれるので、丸ごとの魚も安心して購入できます。水槽で生きたまま売られているロブスターを買って、自宅で茹でて食べたこともあります。



同じくらい頻繁に行くお店が、肉専門店です。こちらも1932年から続く家族経営のお店で、ガラスの棚の中に並ぶ肉の中から自分で選び、必要な分を購入できるお店です。新鮮な各種肉類のほか、自家製のソーセージも人気の商品です。用途に合わせて切り分けをしてくれるだけでなく、お客さんからの「どのソーセージがスープに合うか、この料理にはどの部位が良いか」といった相談にも、いつもスタッフが一人一人丁寧に対応しています。扱っている肉の種類も多く、レバーや砂肝、牛タン等、棚に並んでいない肉も、聞いてみると大抵のものは在庫があり、奥の冷凍庫から出してくれます。このお店で買う肉はどれも美味しいのですが、特に気に入っているのが赤身のステーキ肉で、このお店を見つけてから自宅でよくステーキを焼くようになりました。



これらのお店では調理方法や好みに合わせて注文ができるのが良いところですが、最初はそれがハードルとなって入りにくく感じていました。しかし慣れるととても便利で、アメリカならではの食に挑戦する楽しみもあり、食生活がとても豊かになりました。開発の進むマンハッタンですが、このようなお店はいつまでも残ってほしいと思います。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

## ニュース一覧

(2021年10月のニュースを抜粋)

### ●政治

- ・レモンド商務長官、サプライチェーンの混乱による影響は来年も続くとの見解(10/8)
- ・米政府代表団、10/9～10にタリバンと初協議(10/8)
- ・ホワイトハウス、原油高巡り産油国への対応要請を支持(10/11)
- ・バイデン大統領、債務上限拡大法案に署名、12月までデフォルト回避へ(10/14)
- ・パウエル元国務長官死去、84歳(10/18)
- ・米政権、気候変動に対応する方策として炭素税導入の可能性も(10/19)
- ・バイデン大統領、上院のフリバスター制度について抜本的改革が必要との認識(10/21)
- ・米国入国の外国人のワクチン接種義務化にバイデン大統領署名(10/25)
- ・歳出法案財源の富裕税案巡り、民主党内で意見が対立(10/27)
- ・バイデン大統領、台湾海峡における中国の「強制的な行動」に強い懸念(10/27)
- ・米通商代表部(USTR)タイ代表、過熱化する米中通商関係の改善を目標と表明(10/28)

### ●金融政策

- ・クオールズFRB副議長が10/13に任期終了、今後の金融監督体制に変化も(10/12)
- ・FRB、緩和縮小開始では一致も、インフレ巡る見解では分かれる(10/15)
- ・リッチモンド連銀のバーキン総裁、米国労働力不足はパンデミックより長引く可能性(10/19)
- ・ウォラーFRB理事、高インフレが年末まで続くなら、より積極的な対応が必要(10/19)
- ・FRB、当局者の投資活動に対する広範な制限を発表(10/21)
- ・ボスティックアトランタ連銀総裁、米国インフレ率は2022年に入っても高止まり(10/21)
- ・ウォラーFRB理事、FRBのバランスシートを2～3年で縮小すべき(10/21)
- ・パウエルFRB議長、テーパリング時期到来も、利上げはまだとの見解(10/22)
- ・イエレン財務長官、米国インフレ率は来年下半期までに正常な水準に戻ると予想(10/24)

### ●経済指標

- ・ISM製造業総合景況指数:9月は61.1と前月からやや上昇(予想は59.6)(10/1)
- ・貿易収支:8月は▲733億ドルと前月から赤字額が拡大(前月は▲701億ドル)(10/5)
- ・非農業部門雇用者数:9月は前月比+19.4万人と予想比下振れ(予想+50万人)(10/8)
- ・失業率:9月は4.8%と前月の5.2%から低下(予想5.1%)(10/8)
- ・コアCPI(除食料・エネ):7月は前年同月比+4.0%(予想通り)(10/13)
- ・小売売上高:9月は前月比+0.7%と前月比変わらず(予想は▲0.2%)(10/15)
- ・鉱工業生産総合指数:9月は前月比▲1.3%(予想は+0.2%)(10/18)
- ・住宅着工件数:9月は155.5万戸と前月比やや減少(予想は162万戸)(10/19)
- ・中古住宅販売戸数:9月は629万件と前月から増加(予想は609万件)(10/21)
- ・消費者景気信頼感指数:10月は113.8と前月の109.8から上昇(予想は108.3)(10/26)
- ・新築住宅販売戸数:9月は80.0万件と前月から増加(予想は76万件)(10/26)
- ・国内総生産(GDP):7-9月速報値は前期比年率+2.0%と約1年ぶりの低い伸び(10/28)

(出所:各種新聞等)